

## 2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月10日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第2四半期の連結業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	21,370	—	2,053	—	1,999	—	1,120	—
2021年4月期第2四半期	28,117	3.8	1,989	101.7	2,029	123.3	1,405	—

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 1,463百万円（—%） 2021年4月期第2四半期 2,250百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	54.30	54.11
2021年4月期第2四半期	64.27	64.23

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	32,214	11,514	24.1
2021年4月期	34,835	12,148	25.0

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 7,753百万円 2021年4月期 8,714百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 現時点において2022年4月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	—	2,500	—	2,350	—	600	—	29.09

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、当該会計基準等を適用する前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期2Q	23,414,000株	2021年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	4,179,669株	2021年4月期	2,422,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期2Q	20,628,422株	2021年4月期2Q	21,862,099株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算の概要説明の入手若しくは閲覧の方法）

- ・ 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 四半期決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

「経営成績に関する説明」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
5G	5th Generation Mobile Communication System	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
サブスクリプション型ネットサービス	—	契約期間中は定額で利用し放題のサービス課金方式
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピューター）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
NFT	Non-Fungible Token	クリエイター等のデジタル資産にブロックチェーン上で所有証明書を記録し、固有の価値を持たせる非代替性のデジタルトークンのこと

当社グループでは、2020年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れたうえで、2024年4月期を最終年度とする3ヵ年の新中期経営計画『SiLK VISION 2024』を公表したことを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをモバイル革命領域を担う「5Gインフラ支援事業」、生活革命領域を担う「5G生活様式支援事業」、生産革命領域を担う「企業・クリエイター5G DX支援事業」に区分変更いたしました。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

新中期経営計画『SiLK VISION 2024』は、当社グループの10ヵ年計画の第1弾であり、5G時代におけるPlatformer MakerとしてExponential Technology“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指しています。そして、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスして経営資源を集中的に投下することで、2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けた事業展開を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）、株式会社アルク及び株式会社フォーメンバーズの株式売却によるオフバランス化に加え、第1四半期連結会計期間より「収益認識会計基準」等を適用したことで、売上高は前年同四半期比減となったものの、営業利益が前第2四半期連結累計期間を上回る結果となりました。その主な理由として、第1四半期連結会計期間に引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴うテレワーク需要が継続したことで、当社グループの通信インフラサービスの需要が増加したことが挙げられます。

その結果、売上高は21,370,278千円（前年同四半期比24.0%減）、営業利益は2,053,732千円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益は1,999,271千円（前年同四半期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,120,036千円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、同感染症の影響により依然として不安定な状況が続いておりますが、日本国内では感染者数が減少傾向となり、持ち直しの兆しが見え始めています。緊急事態宣言及びまん延防止措置が9月30日をもって解除され、経済活動や社会活動をいち早く回復させようとする動きがある一方、安全な社会生活の復興との両立が求められるなど、引き続き同感染症に係る国内外の動向や経済状況の変動等を注視していく必要があると捉えております。

なお、未監査の参考情報として、前連結会計年度実績のオフバランス化と戦略投資の影響額及び「収益認識会計基準」等の影響額を補正した数値に対し、当第2四半期連結累計期間の売上高実績を比較したもの（参考1）と当第2四半期連結累計期間の実績から一時的な投資を除いた営業利益を比較したもの（参考2）を記載しております。

（参考1）

オフバランス化の影響額及び「収益認識会計基準」等による影響額を補正した前第2四半期連結累計期間実績と当第2四半期累計期間実績の売上高比較表

（単位：千円）

セグメント名	(参考) 2021年4月期 第2四半期	2022年4月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	4,528,410	4,471,521	△56,888	△1.3%
5G生活様式支援事業	9,961,137	10,690,681	729,543	7.3%
企業・クリエイター5G DX支援事業	7,658,881	7,691,085	32,204	0.4%
調整額	△1,112,193	△1,483,009	△370,816	—
合計	21,036,235	21,370,278	334,043	1.6%

（注）2021年4月期第2四半期の数値については、未監査の参考値になります。

（参考2）

オフバランス化と戦略投資の影響額及び「収益認識会計基準」等による影響額を補正した前第2四半期連結累計期間実績と一時的な投資を除いた当第2四半期連結累計期間実績の営業利益比較表

（単位：千円）

セグメント名	(参考) 2021年4月期 第2四半期	(参考) 2022年4月期 第2四半期	増減	増減率 (%)
5Gインフラ支援事業	216,024	591,639	375,615	173.9%
5G生活様式支援事業	1,573,026	1,290,363	△282,663	△18.0%
企業・クリエイター5G DX支援事業	313,330	403,053	89,723	28.6%
その他	△7,856	△7,836	20	—
調整額	5,367	△262	△5,630	—
合計	2,099,892	2,276,957	177,064	8.4%

（注）2021年4月期第2四半期、2022年4月期第2四半期とも、適切な営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① 5Gインフラ支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴うテレワークや自宅学習の普及などに伴い、オンライン形式の授業や会議、ネット動画視聴、ゲームをはじめとしたリッチコンテンツやSNSの利用増加等により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しネットワーク原価は上昇傾向にあります。また、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いておりますが、モバイル市場全体としての成長基調は続いており、今後も拡大していく見込みです。そのような状況のもと、当社グループにおいては、通信事業者向けの支援事業の拡大に加え、ISP向け支援事業も堅調に推移し、またインターネット関連事業を支えるクラウド関連サービスをはじめとした一般事業法人向けサービスも堅実に推移しました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、「収益認識会計基準」等を適用し、MVNO事業者に対する帯域卸売上の一部を純額計上したこと及び安価なかけ放題サービスの提供を可能にする新音声通話サービスの導入等により、4,471,521千円（前年同四半期比24.8%減）となったものの、サービスの実利用は堅調に推移しております。また、セグメント利益については、モバイルの利用帯域増加及び固定網の原価改善等により大幅に増加し、544,420千円（前年同四半期比156.3%増）となりました。

#### ② 5G生活様式支援事業

固定回線網サービス市場においては、ネット動画視聴やゲーム等のリッチコンテンツの利用増、クラウドサービスの利用拡大等による通信トラフィックの増加及びSNSやサブスクリプション型ネットサービスのようなアクセス頻度の高い製品の普及によりネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）においては、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的にその導入が着実なものとなっており、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、AIやIoT等のテクノロジーを活用した新たなサービスへの関心度が高く、各種IoT機器を活用することで地域の課題を解決し暮らしに安全・安心等の新たな価値を創出するスマートシティや多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要も更に拡大する見込みです。

また5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）においては、これまでのオンライン販売や「カメラのキタムラ」の店舗販売に加え、株式会社NTTドコモの「ドコモのエコノミーMVNO」に参画することにより新たな販路拡大を企図しており、これにより、当社グループのトーンモバイルブランド商材を「トーンモバイル for docomo（仮称）」として、株式会社NTTドコモが展開する全国のドコモショップ約2,300店舗での提供を開始する予定です。

その結果、売上高は10,690,681千円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は5G Homestyleの原価増や新規事業への戦略投資等により1,122,212千円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

#### ③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

インターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症による需要の急減から脱却し、経済活動の緩やかな復調に伴い回復基調にある中、既存事業においては、アドテクノロジー関連サービスの拡大に注力するとともに、インターネットマーケティング関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に努めました。加えて、中期的成長を企図した新規事業への取り組みとして、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイターのためのプラットフォームやクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を開始いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、「収益認識会計基準」等を適用し売上の一部を純額計上したこと等により、売上高は7,691,085千円（前年同四半期比3.1%減）となりましたが、セグメント利益は既存事業の堅調な推移などが寄与したことで395,198千円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

## セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	4,471,521	544,420
5G生活様式支援事業	10,690,681	1,122,212
企業・クリエイター5G DX支援事業	7,691,085	395,198
その他	—	△7,836
調整額	△1,483,009	△262
合計	21,370,278	2,053,732

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は32,214,863千円となり、前連結会計年度末と比べて2,621,112千円減少しました。これは主として、現金及び預金が2,709,363千円減少したことによるものです。

なお、受取手形、売掛金及び契約資産の増加と流動資産のその他に含まれている未収入金の減少の主な要因は「収益認識会計基準」等を適用したことによる組み替えであります。

負債合計は20,700,445千円となり、前連結会計年度末と比べて1,986,779千円減少しました。これは主として、未払金が352,509千円、未払法人税等が266,642千円、引当金が222,181千円及び長期借入金が825,744千円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が1,116,493千円増加したものの、自己株式を2,027,267千円取得したこと等により、前連結会計年度末と比べて634,333千円減少の11,514,418千円となり、この結果、自己資本比率は24.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、2021年6月11日に公表しました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,621,362	14,911,998
受取手形及び売掛金	6,669,052	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,660,299
商品及び製品	166,274	222,949
仕掛品	201,046	217,245
原材料及び貯蔵品	1,151,483	867,761
その他	3,127,593	2,380,160
貸倒引当金	△140,188	△93,957
流動資産合計	28,796,625	26,166,458
固定資産		
有形固定資産	2,660,642	2,630,657
無形固定資産		
のれん	114,770	94,673
ソフトウェア	352,721	330,243
その他	83,518	95,690
無形固定資産合計	551,011	520,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853,226	1,819,269
長期貸付金	1,499,941	1,503,620
差入保証金	544,107	543,794
その他	670,189	812,660
貸倒引当金	△1,739,768	△1,782,204
投資その他の資産合計	2,827,697	2,897,141
固定資産合計	6,039,351	6,048,405
資産合計	34,835,976	32,214,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,894	269,306
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,266,676	3,107,832
未払金	5,304,928	4,952,419
未払法人税等	924,575	657,933
引当金	437,806	215,624
その他	1,753,311	1,979,279
流動負債合計	13,908,193	12,982,394
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	6,117,645	5,291,901
リース債務	1,808,436	1,701,049
役員退職慰労引当金	83,158	51,312
退職給付に係る負債	42,860	45,093
その他	226,931	228,693
固定負債合計	8,779,031	7,718,050
負債合計	22,687,225	20,700,445



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,121,858	3,110,847
利益剰余金	2,811,389	3,927,882
自己株式	△1,854,484	△3,873,253
株主資本合計	8,592,948	7,679,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,463	71,604
為替換算調整勘定	1,792	2,717
その他の包括利益累計額合計	121,256	74,321
株式引受権	—	16,918
新株予約権	780	780
非支配株主持分	3,433,766	3,742,736
純資産合計	12,148,751	11,514,418
負債純資産合計	34,835,976	32,214,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	28,117,535	21,370,278
売上原価	19,198,050	15,000,627
売上総利益	8,919,484	6,369,650
販売費及び一般管理費	6,930,161	4,315,918
営業利益	1,989,323	2,053,732
営業外収益		
受取利息	296	146
持分法による投資利益	3,432	—
投資有価証券売却益	3,229	—
投資有価証券評価益	49,774	3,241
助成金収入	63,502	—
違約金収入	26,067	8,226
その他	22,379	7,291
営業外収益合計	168,681	18,906
営業外費用		
支払利息	86,298	50,960
持分法による投資損失	—	255
支払手数料	30,709	11,109
投資有価証券評価損	4,761	7,587
その他	6,844	3,455
営業外費用合計	128,613	73,367
経常利益	2,029,391	1,999,271
特別利益		
固定資産売却益	1,658	—
投資有価証券売却益	—	18,399
関係会社株式売却益	2,450,682	—
新株予約権戻入益	18	—
特別利益合計	2,452,359	18,399
特別損失		
減損損失	427,495	—
固定資産除売却損	113,116	4,888
投資有価証券売却損	78	—
投資有価証券評価損	—	7,724
事務所移転費用	1,262	—
事業譲渡損	—	312
貸倒引当金繰入額	1,496,914	—
特別損失合計	2,038,866	12,925
税金等調整前四半期純利益	2,442,883	2,004,745
法人税、住民税及び事業税	729,835	604,656
法人税等調整額	△118,871	△109,228
法人税等合計	610,964	495,428
四半期純利益	1,831,919	1,509,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	426,801	389,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,405,117	1,120,036

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	1,831,919	1,509,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,919	△47,861
為替換算調整勘定	△1,569	1,610
その他の包括利益合計	418,350	△46,250
四半期包括利益	2,250,269	1,463,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824,127	1,073,101
非支配株主に係る四半期包括利益	426,141	389,965

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,442,883	2,004,745
減価償却費	819,805	489,221
減損損失	427,495	—
のれん償却額	231,294	20,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,520,399	△3,794
受取利息及び受取配当金	△528	△149
支払利息及び社債利息	86,298	50,960
為替差損益 (△は益)	△3,062	△1,104
持分法による投資損益 (△は益)	△3,432	255
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,450,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	58,085	△951,599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△427,613	210,848
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,510,053	1,218,265
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	496,819	△905,270
未払金の増減額 (△は減少)	11,137,573	△555,558
その他	△39,256	20,413
小計	5,786,026	1,597,330
利息及び配当金の受取額	812	149
利息の支払額	△65,136	△50,822
法人税等の支払額	△730,770	△877,491
法人税等の還付額	581,394	259,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572,326	928,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△259,038	△56,179
無形固定資産の取得による支出	△480,634	△71,655
投資有価証券の取得による支出	△220,149	△54,943
投資有価証券の売却による収入	—	322,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	602,798	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,288,271	—
その他	14,893	△6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,401	133,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,230,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,306,818	△1,784,588
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△979,375	△2,027,267
配当金の支払額	△152,698	△146,199
リース債務の返済による支出	△519,525	△434,259
その他	△72,966	△79,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,101,384	△3,771,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,151	2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,841,691	△2,707,563
現金及び現金同等物の期首残高	15,718,804	17,619,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,560,496	14,911,998

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月10日及び2021年9月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,768,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,027,267千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,873,253千円となっております。なお、上記のうち1,675,700株(取得価額1,925,379千円)については、当社の前代表取締役である田中伸明氏からの自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、5Gインフラ支援事業における通信関連サービス及び企業・クリエイター5G DX支援事業における広告関連サービスにおいて、一部の取引について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、5G生活様式支援事業における5G Homestyle(集合住宅向けインターネットサービス)の機器設置収益と回線利用料収益については、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,122,716千円、売上原価は1,981,618千円、販売費及び一般管理費は8,657千円減少し、営業外収益は977千円増加したことで、営業利益は132,440千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131,463千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は143,399千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2021年7月29日開催の第21回定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、当社の企業価値向上に向けた取組みをより強化し、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年7月29日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当として、2021年8月27日に自己株式11,100株の処分(8,498千円)を実施しております。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター 5G DX 支援事業	ヘルステック 事業	エドテック事業
売上高					
外部顧客への売上高	4,706,139	11,057,584	7,813,349	2,550,594	1,989,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,238,299	67,090	127,287	2	2,446
計	5,944,439	11,124,674	7,940,637	2,550,596	1,992,314
セグメント利益又は損失(△)	212,438	1,400,702	313,330	305,755	△240,835

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	28,117,535	—	28,117,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,435,127	△1,435,127	—
計	—	29,552,662	△1,435,127	28,117,535
セグメント利益又は損失(△)	△7,856	1,983,534	5,789	1,989,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,789千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,162,942	10,622,446	7,584,889	—	21,370,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,308,579	68,234	106,195	—	1,483,009
計	4,471,521	10,690,681	7,691,085	—	22,853,287
セグメント利益又は損失(△)	544,420	1,122,212	395,198	△7,836	2,053,994

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	21,370,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,483,009	—
計	△1,483,009	21,370,278
セグメント利益又は損失(△)	△262	2,053,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△262千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、2021年7月28日発表の新中期経営計画『SiLK VISION 2024』に基づき、従来の「インフラテック事業」、「不動産テック事業」及び「アドテック事業」から、成長領域として注力していく「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」と「その他」に変更しております。また、「ヘルステック事業」を担っていた株式会社フリービットEPARKヘルスケア(現株式会社くすりの窓口)及び「エドテック事業」を担っていた株式会社アルクは、前連結会計年度において当社保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「5Gインフラ支援事業」の売上高が948,866千円減少、セグメント利益が1,626千円減少し、「5G生活様式支援事業」の売上高が725,431千円減少、セグメント利益が130,814千円減少し、「企業・クリエイター5G DX支援事業」の売上高が595,789千円減少し、「調整額(△)」の売上高が147,371千円減少しております。